



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 忝田 泰典

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	47,220	3.6	4,229	2.1	4,726	3.4	3,135	2.7
30年3月期第1四半期	45,592	5.0	4,143	△1.4	4,569	4.9	3,053	19.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,832百万円 (△45.3%) 30年3月期第1四半期 3,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	46.63	46.47
30年3月期第1四半期	45.19	45.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	281,432	181,658	64.4
30年3月期	286,013	182,627	63.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 181,152百万円 30年3月期 182,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	3.7	9,300	3.2	10,000	2.7	6,900	△1.3	102.62
通期	195,000	3.8	19,500	2.6	21,200	2.3	14,600	0.4	217.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	68,239,892 株	30年3月期	68,239,892 株
31年3月期1Q	1,002,152 株	30年3月期	856,202 株
31年3月期1Q	67,237,506 株	30年3月期1Q	67,575,089 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しているものの、貿易を巡る緊張の高まりなどの影響により、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足に加え燃料価格の上昇などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動や設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比3.6%増の472億20百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比2.1%増の42億29百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比3.4%増の47億26百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比2.7%増の31億35百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比3.2%増の222億39百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はあったものの、輸送効率の向上や減価償却費の減少などにより、前年同期比16.2%増の10億33百万円となりました。

② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比3.4%増の69億26百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより、前年同期比8.2%増の15億11百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比5.6%増の111億86百万円となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより、前年同期比2.8%減の7億63百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比2.1%増の53億53百万円となりました。営業利益は、人員増に伴う人件費の増加などにより前年同期比9.0%減の8億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は675億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億46百万円減少いたしました。これは主に有価証券が61億6百万円、受取手形及び売掛金が16億55百万円それぞれ減少した一方、その他のうちの仮払金が15億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,138億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が29億1百万円増加した一方、投資有価証券が22億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,814億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億80百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は509億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億88百万円減少いたしました。これは主にその他のうちの未払金が27億44百万円、未払法人税等が18億93百万円それぞれ減少した一方、営業外電子記録債務が12億27百万円増加したことによるものであります。固定負債は488億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億50百万円、繰延税金負債が6億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は997億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億11百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,816億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が15億60百万円減少した一方、利益剰余金が7億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,755	18,466
受取手形及び売掛金	33,032	31,377
電子記録債権	3,249	3,588
有価証券	14,105	7,999
商品及び製品	4	4
原材料及び貯蔵品	366	490
その他	4,102	5,644
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	72,606	67,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,694	74,434
機械装置及び運搬具(純額)	8,649	8,454
工具、器具及び備品(純額)	1,293	1,310
土地	88,717	90,279
リース資産(純額)	368	339
建設仮勘定	3,005	3,810
有形固定資産合計	175,727	178,629
無形固定資産	1,918	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	27,760	25,510
長期貸付金	129	135
繰延税金資産	3,090	3,072
その他	4,864	4,740
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	35,760	33,375
固定資産合計	213,406	213,871
資産合計	286,013	281,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,573	11,217
電子記録債務	3,962	4,330
短期借入金	3,800	3,800
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	118	115
未払法人税等	3,379	1,485
賞与引当金	3,627	4,112
役員賞与引当金	186	52
設備関係支払手形	383	331
営業外電子記録債務	863	2,091
その他	14,918	13,388
流動負債合計	52,813	50,924
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,200	25,250
リース債務	284	256
繰延税金負債	6,633	5,940
退職給付に係る負債	5,113	5,096
役員退職慰労引当金	276	248
その他	2,063	2,057
固定負債合計	50,572	48,849
負債合計	103,385	99,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	148,112	148,886
自己株式	△1,716	△2,140
株主資本合計	170,044	170,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,437	11,877
為替換算調整勘定	△777	△573
退職給付に係る調整累計額	△603	△546
その他の包括利益累計額合計	12,056	10,757
新株予約権	321	308
非支配株主持分	204	197
純資産合計	182,627	181,658
負債純資産合計	286,013	281,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	45,592	47,220
売上原価	39,094	40,566
売上総利益	6,497	6,654
販売費及び一般管理費	2,354	2,424
営業利益	4,143	4,229
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	198	219
受取賃貸料	24	20
持分法による投資利益	129	151
為替差益	34	7
雑収入	92	136
営業外収益合計	500	561
営業外費用		
支払利息	49	41
雑支出	25	23
営業外費用合計	74	64
経常利益	4,569	4,726
特別利益		
固定資産売却益	25	24
特別利益合計	25	24
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	0	21
減損損失	0	0
その他	0	—
特別損失合計	2	23
税金等調整前四半期純利益	4,592	4,727
法人税等	1,538	1,592
四半期純利益	3,054	3,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,053	3,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	3,054	3,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△1,560
為替換算調整勘定	177	225
退職給付に係る調整額	73	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△23
その他の包括利益合計	294	△1,302
四半期包括利益	3,348	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,360	1,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,556	6,696	10,598	5,245	44,096	1,496	45,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	86	102	5	294	342	637
計	21,657	6,782	10,700	5,250	44,391	1,838	46,229
セグメント利益	888	1,397	785	913	3,985	101	4,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,985
「その他」の区分の利益	101
その他の調整額(注)	57
四半期連結損益計算書の営業利益	4,143

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,239	6,926	11,186	5,353	45,706	1,514	47,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	89	104	0	260	502	763
計	22,306	7,015	11,290	5,353	45,966	2,017	47,983
セグメント利益	1,033	1,511	763	831	4,140	105	4,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,140
「その他」の区分の利益	105
その他の調整額(注)	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	4,229

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。